

# 大阪市会速報

部内資料

NO.4315  
2010年  
10月20日  
(木)

編集発行

日本共産党大阪市議員団

事務局長 西脇直樹



井上ひろし議員の2009

年度公営・準公営企業会計決算の認定に反対する討論(大要・全文は大阪市議団ホームページに掲載)なお決算案は、自民・公明・民主・維新の賛成多数で認定されました。

## 大企業中心の政策やめて 暮らし応援を

井上議員は、国政の状況にふれ、菅民主党政権は公約違反には何の反省もなく、今や「古い自民党政治の新しい執行者」と言うべき施策をかげ、地方政治の分野にあつては、「地方分権改革」を「地域主権改革」と言い変えて、自治体版構造改革路線を一層押し進めようとしているとのべ、本市の公営企業・準公営企業の決算にもこの方向が色濃く表れていると強調、また、「大企業中心の政策でなく、中小企業への支援強化、市民の福祉、暮らしに重きを置く政策への転換を求めましたが、平松邦夫市長はこれを拒否した」と批判し到底、認定できるものではないと主張しました。

## 破たん済みの湾岸開発に なんら反省なく

井上議員は、港営会計をとりあげ、WTCに関する損失補償が埋立会計を沈没させる大きな打撃となったとのべ、一般会計にも悪影響を及ぼしかねなくなっているにもかかわらず、なんらの反省もなく、関西財界言いなりで咲洲・夢洲開発などのベイエリア開発や、国際コンテナ戦略港湾など、ムダな開発路線を進めようとしていることをきびしく批判しました。

## 失政の責任と所在を

9・10月定例会  
公営・準公営決算委

# 市民の願いに背をむけ、 ムダな開発路線に突き進む平松市政

大阪市会9月・10月定例会、10月13日閉会。会は、9月17日開会し、公 日本共産党議員団は、決算 党議員団は、市民要求実現にむけて論戦、提案などに、全力あげて奮闘しました。

井上議員は、2009年

度決算で539億円もの赤字を計上し、沈没寸前の危機に陥っている埋立会計の実態にふれ、WTCの破綻処理によって424億円もの銀行借金の肩代わりに原因があるとのべ、その結果、埋立事業における元利償還が今後数年間、毎年100億円程度の支払いが必要であるのに土地の売却がほとんど見込めないことを指摘。WTCの経営が破綻したのはテクノポート計画に沿って無茶で過大な施設を作ったためであり、金融機関言いなりにWTCの借金を引き受ける特定調停に応じ、さらに、公約に反して債権放棄の求めについても銀行に言いなりに終始したとして、市長自身の責任の重大性、これまでの破たん損失の責任の所在を明らかにすべきと迫りました。

## 市民の足奪つ アクションプラン

井上議員は、交通会計では、本年3月の「市営バス事業の改革プラン」アクションプランについて、このプランがすめようとしている「事業規模・サービス水準の見直し」計画は、市バスが提供している公共交通を大幅に縮小し、市民の足を奪う計画だと告発しました。

## 赤バスなくすな

井上議員は、昨年6月に赤バスの28路線をすべて来年3月までに廃止するとうい乱暴な案が発表されて市民の反対の声が高まり、交通局は今、走行キロあたり乗車人員2.2人という基準を設

定し、市民利用者にも呼びかけて、この基準をクリアする方策を模索し、基準を超える利用がある場合には、交通局としてその路線のバスサービスを維持するとしています。しかしその場合でも、赤バスは廃止する、それに代えてどんな車両を走らせるか、料金はいくらにするのか、それもまだ明らかにしていないとのべ、来年の10月に「路線を廃止するか否か」の結論を出し、その後半年で、赤バスの運行をすべて停止するというアクションプランは、強行すべきではなく根本的に見直すべきだということ

## 公的総合病院として 役割維持を

井上議員は、病院事業会計の問題についてのべ、病院局は今年度、住吉市民病院の建て替えにあたっての基本構想策定調査を実施しようとしています。住吉市民病の総合病院としての多数の診療科目を切り捨て、小児・周産期医療のみ特化しようとしていることであり、大問題と指摘し、公的総合病院としてこれまで担ってきた役割を残すべきだと迫りました。

## 仲卸業者が元気になる 支援策を

井上議員は、市場事業会計にもふれ、仲卸業者の半数が赤字で、この5年間に1割以上の業者が廃業などに追い込まれている実態をのべ、大阪のみならず近畿の食生活の安全安心をささえる中央卸売市場の役割を守るためにも、支援策の一つとして水道の各戸メーター制や維持管理費の援助をおこない、業者が元気に営業に励めるようにすべきとのべました。

定し、市民利用者にも呼びかけて、この基準をクリアする方策を模索し、基準を超える利用がある場合には、交通局としてその路線のバスサービスを維持するとしています。しかしその場合でも、赤バスは廃止する、それに代えてどんな車両を走らせるか、料金はいくらにするのか、それもまだ明らかにしていないとのべ、来年の10月に「路線を廃止するか否か」の結論を出し、その後半年で、赤バスの運行をすべて停止するというアクションプランは、強行すべきではなく根本的に見直すべきだということ

## 市民も待望、今里筋線の延 伸部早期着工を

地下鉄事業について、10年後に資金剰余が1000億円をこえる見込みであることを明らかにし、赤字の市バス事業は地下鉄事業からの経営支援なくしては成り立たず、そうしなければ市民の足は守れないと強調しました。

井上議員は、さらに今里筋線の延伸部問題に言及し、市民が待望しており、街づくりの観点からも早期の建設を求め、建設に必要な財源も地下鉄事業会計の体力と一般会計の出資・補助金は全額起債で賄えば、地方交付税措置も含めると償還は年間11億円であることを明らかにし、市長の「地下鉄の乗客人員の増は見込めない。市の財政は危機的である」と言う消極的な答弁に反論し、延伸整



**住吉市民病院の  
公的医療機能の継続を**



**井上ひろし議員**

病院局は、住吉市民病院の建替えにあたり今年度基本構想策定調査を実施するとしています。これは総合病院の医療機能を小児・産科医療にのみ特化するというものです。

井上議員は、2007年以降、住之江区で4つの病院、住吉区で総合病院が1つ撤退、南部基本医療圏は市内4つの基本医療圏の中で診療科目が極端に少ない地域だと指摘。地域の医療機能をカバーするためにも住吉市民病院が公的総合病院として果たす役割は大きいと強調し、医療機能を守り存続させるよう強く要望しました。

井上議員は、交通局が廃止としている赤バス事業について、各区の説明会の取り組みがバラバラで利用者、市民の声を真摯に聞く姿勢がないと批判。交通局として高齢者や障害者などの移動困難者への明確な位置づけが必要だと主張、赤バス事業を継続し有効活用するよう市長に求めました。また、井上議員は、特別支援学校のスクールバス事業への支援策を提案し検討を求めました。

**敬老パスは無料で継続を**



**はせ正子議員**

長谷議員は、長年設置を求めてきた地下鉄駅への可動式ホーム柵について、長堀鶴見緑地線の各駅で設置工事がはじまったが、市域外にある門真南駅だけが、未だに設置の計画が立っていないとのべ、府が補助金を出さない

からといって、利用者の安全確保は運行責任者である大阪市の責任だと批判しました。

また、敬老パスについて、大阪市が「持続可能」にする為として有料化を検討している事について、有料化した他都市では、年々利用者が減ってきている現状を紹介。「持続可能な制度」を口実に有料化すれば事実上の制度廃止に追い込むものと迫りました。

大阪中央卸売市場について、大阪市だけでなく近畿の食生活に対して安全安心の食材を供給する、極めて公益性の高い施設だとのべ、その市場を支えている仲卸業者の約半数が赤字経営であり、約5年間で1割以上もの業者が廃業等に追い込まれていると指摘。多額の設備維持管理経費など含む水道料金や大規模改修で54%も値上がりした賃料にたいして、オール大阪の立場で、仲卸業者を支援するよう要望しました。

鶴町の市営住宅内にあった未利用の交通局官舎は、市営住宅として市民に供給できるように求めました。

**ムダな湾岸開発やめ  
暮らし応援を**



**江川しげる議員**

江川議員は、港営事業会計が深刻な事態になっているとのべ、その中でも埋立会計は今年度539億円の赤字、元利償還は今後数年間、毎年100億円程度が見込まれる一方で土地売却は進まず、資金ショートになる恐れがあるとして、一般会計にも悪影響を与える危機的な状況を指摘しました。

江川議員は、財界や金融機関の言いなりで2兆円を超えるテクノポート大阪計画等の大型開発を進めた結果、WTCでは金融機関への損失補償424億円を含む総額693億円もの負担を負

う事になったとのべ、局の高い家賃を合わせれば1000億円を超える市民の税金を投入したことになり猛省が必要だと強調。ところが市長は橋下知事や関西財界と一体となり、またもや臨海部の開発を進めようとしていると批判。市長は「積極的に長期的戦略に沿った企業を誘致したい。これが臨海部の魅力の向上を図る事になる」と、ムダな開発路線に突き進む答弁に終始しました。

**交通移動権を保障する  
公共交通の強化を**



**せと一正議員**

瀬戸議員は、公表された「交通アクションプラン」にふれ、事業規模・サイ

ビス水準の見直しで、赤バスを含めバス車両が大幅な廃止になると指摘、一方では、市民らの赤バス廃止反対の声に押しされ、一部手直しをしつつ現行サービス（赤バス）とは異なる方向で、一般バスで担えないものは民間の自主参入・地域NPOの参画などを検討するにとどまり、不透明であると強調。行政からの支援については具体的に明示されていないとのべ、赤バスの存続を含め市民の交通移動権を保証する公営公共交通の役割の強化を求めました。また、地域の足であるコミュニティ系バス維持のため赤字分は市一般会計から補填するよう強く求めました。

瀬戸議員は、地下鉄事業会計が今後10年間で累積資金剰余金が一千億円になる見込みを明らかにし、地下鉄・バスの一体経営で市民の足を守り、利用者・市民への

還元をはかることを強く求めました。そして、将来の街づくりのためにも、地下鉄今里筋線延伸への絶好の好機と計画再開を促し、そのための財源にもふれ、市一般会計の負担は新線建設への国の交付税措置など勘案すれば返済は30年間で毎年11億円程度だと紹介、実行を迫りました。

**閉会本会議（10月13日）  
での意見書・決議の採択**

10月13日の閉会本会議において、「B型肝炎問題の早期全面解決を求める意見書」「大阪厚生年金病院の機能維持に関する意見書」「出産助成制度の拡充に関する意見書」が全会一致で採択されました。

「日本軍「慰安婦」問題の早期解決に関する意見書」が日本共産党、公明党、民主党の一部の賛成で採択されました。

自民・維新から共同提案された「尖閣諸島沖における中国漁船衝突事件に関する意見書」が全会一致で採択され、日本共産党の対案「尖閣諸島沖における中国漁船領海侵犯に関する意見書案」は一事不再議となりました。

なお、「地下鉄第8号線（今里・湯里六丁目間）の早期整備を求める決議」「尖閣諸島海域における中国漁船領海侵犯に関する抗議決議」が全会一致で採択され、「中学校給食の実施を求める決議」が、日本共産党民主党、公明党、維新の会の賛成で可決しました。これにより日本共産党の提案した「市立中学校での完全給食の早期実施を求める決議案」は一事不再議となりました。

**◆日程案◆**

- 11月 8日 陳情請願の締め切り
- 11月18日 開会本会議
- 11月19日 一般質問  
(日本共産党)

